

2024年1月12日

各位

会社名 株式会社 GRCS
 代表者名 代表取締役社長 佐々木 慈和
 (コード番号：9250 東証グロース)
 問合せ先 取締役管理部長 田中 郁恵
 (TEL. 03-6272-9191)

業績予想と実績値の差異及び繰延税金資産の取崩し並びに役員報酬の減額に関するお知らせ

当社は、2023年11月期において2023年7月14日に公表した通期連結業績予想と本日公表の実績値に差異が生じ、繰延税金資産の取崩しを行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、役員報酬の減額を行うことといたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想との差異

2023年11月期 通期連結業績予想と実績値の差異 (2022年12月1日～2023年11月30日)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に 帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----------------------------|--------------|-----------|-----------|-------------------------|----------------|
| 前回発表予想 (A) (2023年7月14日) | 百万円 3,005 | 百万円 36 | 百万円 21 | 百万円 5 | 円 銭 3.94 |
| 実績値 (B) | 2,783 | △145 | △173 | △280 | △218.52 |
| 増減額 (B - A) | △221 | △181 | △194 | △285 | |
| 増減率 (%) | △7.4 | — | — | — | |
| (ご参考) 前期実績 2022年11月期 | 2,398 | △187 | △187 | △209 | △160.60 |

2. 差異が生じた理由

2023年7月14日公表の2023年11月期通期連結業績予想に対して、GRCソリューション・プロダクト案件の稼働率低下、フィナンシャルテクノロジー案件の受注時期の翌期ズレ込みを要因として売上高が減少し、各段階利益が計画を下回りました。

各予想数値と実績値の差異に関する詳細は、以下のとおりであります。

(売上高)

GRCソリューション・プロダクトは、人材を積極採用するも、育成に時間を要し収益化できなかったことから稼働率が低下し売上高2,163百万円(前回予想比7.8%減)となりました。

フィナンシャルテクノロジーは、一部案件の受注時期が翌期となったことにより売上高620百万円(前回予想比5.7%減)となりました。

以上の結果、売上高は2,783百万円(前回予想比7.4%減)となりました。

(営業利益)

GRC ソリューション・プロダクトにおいて労務費が概ね計画通り推移した一方で、売上高が減少したため売上総利益が減少し、営業利益が計画を下回りました。

費用については、バックオフィス等の経営基盤強化により人件費が増加、PCI DSS 関連事業の譲受に係る費用等 7 百万円を計上し、販売費及び一般管理費 937 百万円（前回予想比 2.9%増）となりました。

以上の結果、営業損失 145 百万円（前回予想は営業利益 36 百万円）となりました。

(経常利益)

営業外収益は、概ね差異は生じておりません。

営業外費用は、想定以上の為替変動の影響を受けたことで為替差損 21 百万円（前回予想比 165.0%増）を計上いたしました。

以上の結果、経常損失 173 百万円（前回予想は経常利益 21 百万円）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、第 3 回新株予約権の消滅により新株予約権戻入益 0 百万円が発生いたしました。

特別損失の発生はございません。

税金費用については、税効果会計の適用分類を見直し、繰越欠損金に係る繰延税金資産を取崩したことにより法人税等調整額 88 百万円を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失 280 百万円（前回予想は親会社株主に帰属する当期純利益 5 百万円）となりました。

3. 繰延税金資産の取崩し

当社は、当期及び今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、2023 年 11 月期において、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額 88 百万円を計上いたしました。

4. 役員報酬の減額

上記差異の内容および本日公表しました 2024 年 11 月期の通期連結業績予想等を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬の減額を行うことといたしました。

(1) 役員報酬減額の内容

代表取締役社長 : 月額報酬の 30%

取締役（社外取締役を除く） : 月額報酬の 10%

(2) 対象期間

2024 年 1 月より 2024 年 5 月まで（5 ヶ月間）

以上